

(地Ⅲ196)

平成27年12月24日

都道府県医師会

感染症危機管理担当理事 殿

日本医師会感染症危機管理対策室長

小森貴

### 医療費・医療手当請求書等の様式変更について

『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律』の改正に伴う予防接種分野の対応について』は、平成27年11月24日付(地Ⅲ168F)をもって貴会宛お送りいたしました。

標記の件につきまして、今般、厚生労働省健康局長より各都道府県知事宛別添の通知がなされました。

本通知は、いわゆるマイナンバー法の施行に伴い、予防接種法施行規則が改正され、予防接種法第16条に基づく各給付の支給に係る各請求書に記載すべき事項として個人番号を追加する等の規定の整備が行われたことによる医療費・医療手当請求書等の様式変更であり、平成28年1月1日から適用となります。

なお、個人番号を利用して市町村長から請求者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該請求者又はその保護者から同意書をとること、国への進達に当たっては、各別紙様式の個人番号欄について記載がある場合は、黒塗りを行う等して、個人番号が特定できないようにすることとしております。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知のうえ、貴会管下郡市区医師会、関係医療機関等への周知方ご高配のほどよろしくお願ひ申し上げます。

27.12.28

健 発 1221 第 4 号  
平成 27 年 12 月 21 日

各 都 道 府 県 知 事 殿

厚 生 労 働 省 健 康 局 長  
(公 印 省 略)

### 医療費・医療手当請求書等の様式変更について

標記について、「予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律の一部等の施行について」(昭和 52 年 3 月 7 日衛発第 186 号) 及び「予防接種法の一部を改正する法律等の施行について」(平成 13 年 11 月 7 日健発第 1058 号) により各別紙様式について通知しているところであるが、今般、別添のとおり改正し、平成 28 年 1 月 1 日から適用することとしたので、貴職におかれでは、これを了知の上、貴管内市町村(保健所を設置する市及び特別区を含む。)、関係機関等へ周知を図るとともに、その実施に遺漏なきを期されたい。

なお、以下について、併せて周知徹底を図られたい。

#### 記

- 1 今回の改正の趣旨は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令(平成 27 年厚生労働省令第 150 号)が 9 月 29 日に公布され、これにより予防接種法施行規則(昭和 23 年厚生省令第 36 号)が改正され、予防接種法(昭和 23 年法律第 68 号)第 16 条に基づく各給付の支給に係る各請求書に記載すべき事項として個人番号を追加する等の規定の整備が行われたことによるものであること。
- 2 個人番号を利用して市町村長から請求者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該請求者又はその保護者から同意書をとること。
- 3 国への進達に当たっては、各別紙様式の個人番号欄について記載がある場合は、黒塗りを行う等して、個人番号が特定できないようにすること。
- 4 本通知の適用の際、旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができるものであること。

## ○厚生労働省令第百五十号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二百七号)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法令の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省令の整備に関する省令を次のように定める。

平成二十七年九月二十九日

厚生労働大臣臨時代理

國務大臣 山口 俊一

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う厚生労働省令の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省令の整備に関する省令

## (健康保険法施行規則の一部改正)

第一条 健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

第二百四条第二項中「住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の七第三項の規定により申請者に係る本人確認情報(同法第三十条の五第一項に規定する本人確認情報)を「申請者に係る機構保存本人確認情報(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の九に規定する機構保存本人確認情報)」に改め、同条第四項中「住民基本台帳法第三十条の七第三項の規定により当該申請者に係る本人確認情報」を「当該申請者に係る機構保存本人確認情報」に改める。

第二条 健康保険法施行規則の一部を次のよう改正する。

第二条第一項第一号中「及び番号」の下に「又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二百七号。以下「番号利用法」という)第二条第五項に規定する個人番号(以下「個人番号」という)」を加え、同条第三項中「届書に」の下に「個人番号又は」を加える。

第二十四条第一項中「取得したときは」の下に「個人番号又は」を加える。

第二十八条中「提出しなければならない」の下に「(当該被保険者が協会が管掌する健康保険の被保険者であつて、厚生労働大臣が当該被保険者に係る機構保存本人確認情報(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の九に規定する機構保存本人確認情報)を「当該」を提供を受けることができるときを除く。)」を加え、「被保険者であるときは」の下に「個人番号又は」を加える。

第二十八条の二の見出しを「(被保険者の住所変更の届出)」に改め、同条第一項中「協会が管掌する健康保険の被保険者の」を削り、「厚生労働大臣」の下に「又は健康保険組合」を加え、「当該」を「協会が管掌する健康保険の」に改め、「被保険者であるときは」の下に「個人番号又は」を加える。

第二十九条第一項中「喪失したときは」の下に「個人番号又は」を加える。

第三十二条第一項第一号中「及び番号」の下に「又は個人番号」を加える。

第三十六条の二の見出しを「(被保険者の住所変更の届出)」に改め、同条中「協会が管掌する健康保険の」を削り、同条に次のたゞし番を加える。

ただし、当該被保険者が協会が管掌する健康保険の被保険者であつて、厚生労働大臣が当該被保険者に係る機構保存本人確認情報の提供を受けることができるとき又は当該被保険者が健康保険組合が管掌する健康保険の被保険者であつて、健康保険組合が当該被保険者の住所に係る情報を求めないときは、この限りでない。

## (予防接種法施行規則の一部改正)

第七条 予防接種法施行規則(昭和三十三年厚生省令第三十九号)の一部を次のよう改定する。

第十一條の三十一号「第三十条の七第一項及び第六項」を「第三十条の十及び第三十一条の十一」に、「第三十条の五第一項」を「第三十条の六第一項」と改める。

## 第八条 予防接種法施行規則の一部を次のように改定する。

第一条の七第五骨を第六骨とし、同条第四骨の次に次の「一骨」を加える。

五 予防接種を受けた者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する「個人番号」をふり以下同じ。)

第十条から第十一條の五までに規定する「及び住所」を「住所及び個人番号」に改める。

第十一條の第九第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改め、同項第一号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改める。

第十一條の十第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改め、同項第一号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改める。

第十一條の十一第一項第一号及び第十一條の十二第一項第一号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改める。

第十一條の十第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改め、同項第一号及び第三号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改める。

第十一條の十七第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改め、同項第一号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改め、同項第三号中「及び当該先順位者がその死」の当時有していた住所を「当該先順位者がその死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改め、同項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改め、同項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十一第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改め、同項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改め、同項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十二第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改め、同項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十三第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十一第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改め、同項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十二第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十三第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十一第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十二第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十三第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十一第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十二第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

第十一條の二十三第一項第一号中「及び死」の当時有していた住所を「死」の当時有していた住所及び個人番号に改める。

身体障害者手帳交付申請書

本籍地 居住地

平成 年 月 日

職業	教育※
ふりがな	氏名
個人番号	年 月 日生

(印)

15歳未満の児童
教育※
ふりがな
氏名

都道府県知事(市長)殿  
私自身障害者福祉法第5条の規定により身体障害者手帳を交付願いたく関係書類を添えて申  
請致します。

(参考)

1 身体障害のある15歳未満の児童については、手帳の交付は保護者が代わって申請することに  
なつていて、この場合には、児童の氏名、生年月日及び個人番号を□欄に記入することとし、保護者の個人番号は記入する必要がないこと。

2 ※は18歳未満の児童についてのみ記入すること。

3 氏名については、記名押印又は自筆による署名のいざれかとすること。  
(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則の一部改正)

第十条 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則(昭和三十五年厚生省令第三十一号)の一部を次のように改正する。

第十六条第一号中「及び生年月日」を「生年月日及び個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をふり)」に改める。

第十二条 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則の一部を次のように改正する。

第十三条に次のただし書を加える。

ただし、都道府県知事(地方自治法(昭和三十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」といふ))において、指定都市の長、第三十一条において同じ)は、当該書類により証明すべき事実を公證等によつて確認することができるときは、当該書類を省略せざるといふができる。

第十四条中「地方自治法(昭和三十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」といふ)において、指定都市の長」を削る。

(被服病者被服者等援助法施行規則の一部改正)

第十二条 戰傷病者被服者等援助法施行規則(昭和三十七年厚生省令第十六号)の一部を次のように改  
正する。たゞ、國民に住所を有する先順位者が同条第一項第一骨の規定により当該権利を失つたとき  
は、の限りである。だだし、國民に住所を有する先順位者が同条第一項第一骨の規定により当該権利を失つたとき  
は、の限りである。

## (施行期日) 附則

**第一条** この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号利用法」という)の施行の日(平成二十七年十月五日)から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第六条、第八条から第十条まで、第十二条、第十三条、第十五条、第十七条、第十九条から第二十九条まで及び第三十一条から第三十八条までの規定 番号利用法附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日(平成二十八年一月一日)

二 第二条、第四条及び第十六条の規定 番号利用法附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日(平成二十九年七月一日)

三 第三条、第五条、第十一条及び第十八条の規定 平成二十九年七月一日

(身体障害者福祉法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

**第一条** この省令の施行の際現に提出されている第九条の規定による改正前の身体障害者福祉法施行規則による身体障害者手帳交付申請書(次項において「旧様式」という)は、同条の規定による改正後の身体障害者手帳交付申請書とみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

(戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

**第三条** この省令の施行の際現に提出されている第十二条の規定による改正前の戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、同条の規定による改正後の戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の様式によるものとみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

(未帰還者留守家族等援護法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

**第四条** この省令の施行の際現に提出されている第十三条の規定による改正前の未帰還者留守家族等援護法施行規則の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、同条の規定による改正後の未帰還者留守家族等援護法施行規則の様式によるものとみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

(児童扶養手当法施行規則の一部改正に関する経過措置)

**第五条** この省令の施行の際現に提出されている第十九条の規定による改正前の児童扶養手当法施行規則の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、同条の規定による改正後の児童扶養手当法施行規則の様式によるものとみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

(戦没者等の妻に対する特別給付金施行規則の一部改正に伴う経過措置)

**第六条** この省令の施行の際現に提出されている第二十条の規定による改正前の戦没者等の妻に対する特別給付金施行規則の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、同条の規定による改正後の戦没者等の妻に対する特別給付金施行規則の様式によるものとみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

(戦傷病者特別援護法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

**第七条** この省令の施行の際現に提出されている第二十二条の規定による改正前の戦傷病者特別援護法施行規則の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、同条の規定による改正後の戦傷病者特別援護法施行規則の様式によるものとみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

## (特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置)

**第八条** この省令の施行の際現に提出されている第二十二条の規定による改正前の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、同条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則の様式によるものとみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

## (戦没者の父母等に対する特別給付金施行規則の一部改正に伴う経過措置)

**第九条** この省令の施行の際現に提出されている第二十四条の規定による改正前の戦没者の父母等に対する特別給付金施行規則の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、同条の規定による改正後の戦没者の父母等に対する特別給付金施行規則の様式によるものとみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

## (労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置)

**第十条** この省令の施行の際現に提出されている第二十五条の規定による改正前の労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、同条の規定による改正後の労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の様式によるものとみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

## (雇用保険法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

**第十一条** この省令の施行の際現に提出又は交付されている第二十七条の規定による改正前の雇用保険法施行規則の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、同条の規定による改正後の雇用保険法施行規則の様式によるものとみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

## (障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令の一部改正に伴う経過措置)

**第十二条** この省令の施行の際現に提出されている第二十八条の規定による改正前の障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、同条の規定による改正後の障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令の様式によるものとみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

## (中国残留邦人等の円滑な帰国促進並びに永住帰國した中國残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置)

**第十三条** この省令の施行の際現に提出されている第二十九条の規定による改正前の中国残留邦人等の円滑な帰国促進並びに永住帰國した中國残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則による自立支度金支給申請書とみなす。

**第二条** この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。